

子どもたちの「体験」を支えるには 地域・保護者の方の理解が大事です



自由民主党西東京市議団 中川 清志(なかがわ きよし)

問 西東京市教育計画で、西東京ふるさと探究学習の推進と記載された。改めて西東京ふるさと探究学習とは何か教育長の考えを問う。

答 子どもたちが地域をテーマに人との関わりや資源等を調べることなどを通じ、課題解決力やコミュニケーション力を実践的に育むとともに、地域への愛着や地域を誇りに思う心等を醸成していく。各校の実態や地域の特色を生かした、子どもにとって魅力的で創意工夫にあふれたカリキュラムの開発を行うことが重要。保護者、地域の皆様には、子どもたちを真ん中に、地域の全てが学習材料になるという意識の共有と、子どもたちが試行錯誤しながら、自ら学びを深めしていく姿への御理解と御協力を頂けるよう期待している。

探究学習を推進するために、校長

自ら保護者や地域の皆様に対して、主体的・積極的にコミュニケーションを図り、地域との信頼関係を構築することが重要である。単元の学習活動を通してどのような力が身についたのかを、子どもたちの学習状況から把握して評価する。子どもたちが学習活動に取り組む中で現れることが期待される姿は、様々な機会を捉え、保護者との共通理解を図る。



西東京ふるさと探究学習

データセンター誘致! 田無三中建て替え、高齢者施策、公園の活用



自由民主党西東京市議団 坂井 かずひこ(さかい かずひこ)

問 西東京市に広大なデータセンター建設の報道があるが、市は把握しているか。

答 市内に約2万8,000平方メートルのデータセンターを建設し2027年より運用を開始予定との情報は、本市としても報道の範囲で認識をしている。その後は把握していないが引き続き注視していく。

意見 今回は先方が西東京市を選んでくれたが、今後はこのような企業誘致を検討してほしい。

データセンターの立地の条件は強靭な地盤、災害危険度が低い、液状化の危険度も低い、都心からのアクセスも良好、災害時に都心からの駆けつけが可能とされており、これはシティプロモーションにもつながる。外資企業は賃金が国際基準で高く、雇用も創出される。市民の皆様がパー

トでお勤めになるとか、学生がアルバイトで勤めるときに近くでそういった有利な条件で勤められると思う。ちなみにマイクロソフトがこれから日本に2年で4,400億円をかけてデータセンターをつくる予定。また、アマゾンは2.3兆円をかけてデータセンターをつくる予定との報道もある。是非とも前向きに検討してほしい。



西東京市の街並み

市は有効な補助制度をしっかり活用すべき!! 新教育長のもとで進められる教育計画



自由民主党西東京市議団 稲垣 裕二(いながき ゆうじ)

新教育長の基本姿勢

問 教育全般にわたりどのような思い、姿勢で取り組むのか。

答 学校教育では、社会を生き抜くために必要な基礎能力の育成に努め、社会教育では、人生100年を見据えた生涯学習の仕組みづくりに努める。

下野谷遺跡

問 ガイダンス施設の整備を早急に進めるべきと考えるが、見解は。

答 庁内検討委員会を立ち上げ、設置場所、財源及びスケジュールを検討している。早期実現を目指す。

防犯・防災カメラ

問 市内5駅周辺で行政が設置しているのは2台のみである。市長自ら有効と言っているが、今後の取組は。

答 設置場所、運用を検討していく。

意見 駅周辺の設置については、市がどこまで対応するか方針を決めなけ

れば商店会等の設置対応が決まらない。方針をしっかりと示せ。

問 自治会、町内会の防犯・防災カメラの設置要綱は。

答 現在整備されていない。

問 都は補助すると言っているのに市は何故要綱を作らないのか。これは市民が利用できないのではないか。

答 課題を指摘していただいた。早急に対応する。



下野谷遺跡

退職自衛官の防災監採用で防災力を高めよ! 生成AI活用とワンストップ窓口早期実現を



自由民主党西東京市議団 山田 忠良(やまだ ただよし)

*防災監の採用

問 退職自衛官が、防災監として全国の自治体に640名在職している。平時からの防災力強化のため、退職自衛官を防災監として採用することを提案するが、見解は。

答 他自治体の導入実績を踏まえ、調査研究を進めていく。

生成AI活用

問 チャットGPTなどの生成AIの急速な進化と共に自治体での活用も広がっている。積極的に取り入れるべきだと考えるが、見解は。

答 昨年から今年にかけて実証実験を行った。引き続き費用対効果等の検討を進めていく。

ワンストップ窓口

問 一度の申請で複数の手続ができるようなシステムを導入し、ワンストップ窓口の早期実現を求める。見解は。

答 先進自治体への視察等を行い、業務改善や窓口DXの進め方などを含め、様々な視点から検討し、方向性を整理してまいりたい。

通学路の見守り

問 地域の力で子どもたちを守る仕組みづくりが必要。検討状況は。

答 地域団体の皆様の意見を聞きつつ、持続可能な仕組みを構築する。



通学路合同点検時の様子

データセンター誘致! 田無三中建て替え、高齢者施策、公園の活用



自由民主党西東京市議団 坂井 かずひこ(さかい かずひこ)

問 西東京市に広大なデータセンター建設の報道があるが、市は把握しているか。

答 市内に約2万8,000平方メートルのデータセンターを建設し2027年より運用を開始予定との情報は、本市としても報道の範囲で認識をしている。その後は把握していないが引き続き注視していく。

意見 今回は先方が西東京市を選んでくれたが、今後はこのような企業誘致を検討してほしい。

データセンターの立地の条件は強靭な地盤、災害危険度が低い、液状化の危険度も低い、都心からのアクセスも良好、災害時に都心からの駆けつけが可能とされており、これはシティプロモーションにもつながる。外資企業は賃金が国際基準で高く、雇用も創出される。市民の皆様がパー

トでお勤めになるとか、学生がアルバイトで勤めるときに近くでそういった有利な条件で勤められると思う。ちなみにマイクロソフトがこれから日本に2年で4,400億円をかけてデータセンターをつくる予定。また、アマゾンは2.3兆円をかけてデータセンターをつくる予定との報道もある。是非とも前向きに検討してほしい。



西東京市の街並み

物価高騰対策について追加の施策を!!!



自由民主党西東京市議団 とみなが ゆうじ

問 このたびの輸入物価の上昇を原因とするインフレは、約40年前の第2次オイルショック以来であり、現役世代の多くの方々にとっては初めての経験になっている。長期的な物価高騰が続く中、所得の上昇がいままだ物価高に追い付いていない状況は、市民の皆様にとって厳しい負担になっている。市長がこれまでに物価高騰対策として、生活者と事業者の皆様に対する負担軽減・事業継続などを目的とした様々な取組を、大規模かつ迅速に実施してきたことについては、高く評価をしている。

直近の経済動向も踏まえ、改めて物価高騰の影響に対する市長の認識と、今後の市民生活や事業者支援の考え方について問う。

答 所得が低い世帯や子育て世帯は、厳しい家計負担が続くものと考えて

いる。本市としては、国の各種給付金及び定額減税は所得が低い世帯をはじめ、子育て世帯や若者・高齢者世帯など、物価高騰の直接的な幅広い支援対策として効果が見込まれることから、最優先で進めていく。

その他の質問

- ◇南町調節池の工事
- ◇小中学校の教育
- ◇社会教育



市は有効な補助制度をしっかり活用すべき!! 新教育長のもとで進められる教育計画



自由民主党西東京市議団 稲垣 裕二(いながき ゆうじ)

新教育長の基本姿勢

問 教育全般にわたりどのような思い、姿勢で取り組むのか。

答 学校教育では、社会を生き抜くために必要な基礎能力の育成に努め、社会教育では、人生100年を見据えた生涯学習の仕組みづくりに努める。

下野谷遺跡

問 ガイダンス施設の整備を早急に進めるべきと考えるが、見解は。

答 庁内検討委員会を立ち上げ、設置場所、財源及びスケジュールを検討している。早期実現を目指す。

防犯・防災カメラ

問 市内5駅周辺で行政が設置しているのは2台のみである。市長自ら有効と言っているが、今後の取組は。

答 設置場所、運用を検討していく。

れば商店会等の設置対応が決まらない。方針をしっかりと示せ。

問 自治会、町内会の防犯・防災

カメラの設置要綱は。

答 現在整備されていない。

問 都は補助すると言っているのに市は何故要綱を作らないのか。これは市民が利用できないのではないか。

答 課題を指摘していただいた。早急に対応する。



下野谷遺跡

若者の市政への参加で、西東京市に親しみを持つ若者を増やしてほしい



自由民主党西東京市議団 保谷 なおみ(ほうや なおみ)

若者の市政への参加

問 本年度の取組を伺う。

答若い世代の人がどのようにしたらまちづくりに参画しやすくなるのか、市に何を求めているのかを検討するため、庁内の若手職員で構成する若者ミーティングを立ち上げ、検討を始めたところだ。今後広く調査を行うが、協力いただける若者には若者ミーティング会議に参加をお願いする。

意見 参画により若者自身もメリットを感じるような工夫、結果よりもプロセス重視で、西東京市に親しみを持つ若者を増やしてほしい。

避難行動要支援者名簿の精度

問 施設入所で不在の人が名簿上は居住となっていて実態と乖離していると聞くが、見解を問う。

答 昨年度名簿登載者約3,500人中約450人について施設入所を理由に

名簿の対象外とした。しかし、通知の返送のないケースがあるため、危機管理課だけでなく、関係部署が把握している施設入所情報も活用し、より実態に近づけていく。

その他の質問

- ◇東小学校の教室不足
- ◇ICTを活用した障害者施策の推進

